

事務事業名		公有財産管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財産管理課	
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり						担当係	管財係	担当課長名	横塚 治		
	施策	2 持続可能な財政運営の推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	2 遊休資産の有効活用						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	1112	一般	2	1	6	公有財産管理事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～		根拠法令 条例等	佐野市財務規則	実施方法	一部委託					
							事業分類	その他内部事務事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長マニフェスト	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
・市有財産の適正な管理(現状把握、維持管理、貸付、処分)を行うとともに、それぞれの目的に応じて最も効率的に運用し、最も経済的な方法により処分することにより、健全な行財政運営に寄与する。			売却に係る不動産鑑定、除草作業委託、境界測量委託などを行った。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			処分面積(法定外公共物含)	㎡	29,581	7,860	4,000	4,000	4,000	
			貸付面積	㎡	413,006	430,769	430,555	430,555	430,555	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市有財産(普通財産)			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			普通財産土地面積	㎡	2,499,024	2,494,154	2,494,154	2,496,024	2,595,024	
目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・財産を適切に管理することにより財産価値を維持する。 ・公共施設の設置にあたり、財産を有効活用し、行財政の効率化を図る。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			普通財産土地貸付収入	円	51,417,820	59,454,877	63,103,000	63,103,000	63,103,000	
			普通財産土地売払収入	円	458,878,641	99,121,396	50,000,000	40,000,000	40,000,000	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市有財産が有効に活用されている			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			実質公債費比率	%	6.3	10.0	10.0	10.0	10.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円		15,883	7,092	6,739	6,739			
	一般財源	千円	6,603							
	事業費計(A)	千円	6,603	15,883	7,092	6,739	6,739			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	18	旅費	14	旅費	15	旅費	15
			需用費	644	需用費	257	需用費	899	需用費	993
			役務費	3,255	役務費	2,380	役務費	3,186	役務費	3,247
			委託料	933	委託料	629	委託料	1,507	委託料	1,684
			使用料及び賃借料	1,753	使用料及び賃借料	1,907	使用料及び賃借料	1,485	使用料及び賃借料	800
					工事請負費	10,152				
			公有財産購入費	296						
		負担金	248							
正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3				
のべ業務時間	時間	1,060	1,050	1,050	1,050	1,050				
人件費計(B)	千円	4,124	4,138	4,138	4,138	4,138				
トータルコスト(A)+(B)	千円	10,727	20,021	11,230	10,877	10,877				

事務事業名	公有財産管理事業	担当部	総合政策部	担当課	財産管理課	担当係	管財係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	自治体発足当初
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方自治体を取り巻く財政状況はさらに厳しくなり、とりわけ交付税の削減や税収の落ち込みなどにより財源確保が重要な課題となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において、未利用地の有効活用により財源確保を進めるよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・遊休地の売却処分の方法や貸付の手段等を工夫して、貸付収入の増加を図った。 ・職員による計画的な除草作業により、維持管理費の節減を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	財産の有効活用こそ、行財政改革そのものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	財産の管理は、官民を問わず基本的には所有者が行うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	未利用地や不用物を売却し、管理費用を減少させる。未利用地も売却や貸付け等により縮小してゆく。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	草刈等の維持管理は、委託ではなく職員が行えるところは実施し委託料の削減を図っており、また、適正な価格算定に係る不動産鑑定や解体工事などは専門家に委ねなければ実施できない。一方で、遊休地について処分や貸付を進めることで、全体的な維持管理経費の削減を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	草刈等を委託することで、人件費は削減できるが、費用対効果から職員が実施した方が効果的である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市の土地等の管理であり、受益者はいない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 普通財産がすべてなくなることで事業終了となるが、膨大な面積を所有しており可能性は極めて低い。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ・遊休資産については売却処分や貸付を推進し、財産収入の増加と維持管理経費の削減を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	現在残っている遊休地について、売残りがあるとともに、不整形地や狭小な土地が多い。 インターネット等を活用した売却の推進と、売払いのできない普通財産については、貸付け等も視野に入れた検討が必要。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					